

個人企業経済調査

欠測値補完の検討について（前回の研究会までの内容）

令和元年10月 7 日

統計局統計調査部経済統計課

1 前回までの内容（集計における論点）

令和元年調査における結果精度の確保

- ・ 調査方法の変更（現行の調査員調査から郵送調査に変更等）による調査票回収率の低下や記入精度低下への懸念。
- ・ 実査上における回収率及び記入精度確保方策※により、可能な限り調査対象からの正確な回答の確保に努めるが、一定程度の欠測値（回答が得られないもの）が発生することが見込まれる。 ※ オンライン回答の促進、調査票記入要領の充実、照会体制（コールセンターの充実）等
- ・ 令和元年調査では、対象産業の拡大や地域統計の拡充を行っており、集計における結果精度の確保も図る必要。



主要な項目であり、特に国民経済計算の推計に使用される金額項目等については、欠測値に対して、可能な限り補完するとともに、補完を踏まえた適切な推計方法により集計することで、結果精度を確保。

2 前回までの内容（基本的な方針（案））

欠測値の補完及び推計方法に係る基本的な方針（案）

- ・ 令和元年調査においては、以下の方針で欠測値の補完及び集計結果の推計を行うことにより、結果精度の確保を図る。

※欠測値の補完については、欠測値の補完方法に関し高度な知見を有する独立行政法人統計センターに実証的な欠測値の補完方法の研究分析を依頼

（１）欠測値の補完対象項目

主要な項目であり、国民経済計算などの推計に利用される金額項目等については、欠測値の補完を行う必要があり、補完対象項目は以下のとおり。



3 前回までの内容（基本的な方針（案））（続き）

- 混合所得などの推計に利用される「売上金額」、「期首棚卸高」、「仕入高」、「期末棚卸高」、「経費計」、「給料賃金」、「租税公課」、「利子割引料」、「専従者給与」及び「従業者数」
- 経費の内訳であり、「給料賃金」や「利子割引料」などの経費項目と連動する項目（経費として一括りとなる項目）である「地代家賃」、「減価償却費」、「損害保険料」、「福利厚生費」及び「外注工賃」
- 民間企業設備投資の個人企業分の推計式の検討にあたっての基礎資料として利用される「設備投資」。

【経理項目、専従者給与】

6 売上金額及び仕入金額 ・ 昨年1年間（平成 年1月から12月まで）の現金取引と掛取引の合計金額（消費税を含む）を記入してください	(1) 売上（収入）金額 億 百万 万 千 000円	(2) 仕入金額 億 百万 万 千 000円
7 棚卸高 ・ 消費税を含む金額を記入してください	(1) 昨年の12月末日現在の棚卸高 億 百万 万 千 000円	(2) おとしの12月末日現在の棚卸高 億 百万 万 千 000円
8 営業経費等 ・ 昨年1年間（平成 年1月から12月まで）の経費を記入してください ・ 経費計及び給料賃金には家族従業者及び青色事業専従者に対して支払った給料賃金は含めません ・ 消費税を含む金額を記入してください	(1) 経費	
	【経費計】 億 百万 万 千 000円	
	【経費のうち、次に掲げる科目を記入してください】	
	ア 租税公課 億 百万 万 千 000円	オ 給料賃金 億 百万 万 千 000円
	イ 損害保険料 億 百万 万 千 000円	カ 外注工賃 億 百万 万 千 000円
	ウ 減価償却費 億 百万 万 千 000円	キ 利子割引料 億 百万 万 千 000円
	エ 福利厚生費 億 百万 万 千 000円	ク 地代家賃 億 百万 万 千 000円
	(2) 専従者給与 億 百万 万 千 000円	
	・ 家族従業者及び青色事業専従者に対して支払った給料賃金を記入してください	

【従業者数関連項目】

11 従業者数 ・ 6月1日現在の人数を記入してください 事業主の家族で無給の人 … 事業主の家族で 賃金や給与を受けずに 常時従事している人 常用雇用者 … 期間を定めずに 又は1か月以上の期間を定めて雇用した人 事業主の家族で有給の人 … 事業主の家族で 賃金や給与を受けて 常時従事している人 臨時雇用者 … 雇用期間が1か月未満 又は 日々雇用した人		男	女
	事業主の家族で無給の人	人	人
	常用雇用者 [事業主の家族で有給の人 パート・アルバイトを含む]	人	人
	臨時雇用者	人	人

【設備投資関連項目】

10 設備取得状況 ・ 昨年1年間（平成 年1月から12月まで）に 現物を取得したものについて記入してください ・ 耐用年数が1年以上で 取得価格が10万円以上のものについて その金額を記入してください ・ 分割払による購入であっても 現物を取得した時点で その総額を記入してください ・ 土地の購入代金は含めません ・ 消費税を含む金額を記入してください	(1) 新規設備取得額 億 百万 万 千 000円		(2) 中古設備取得額 億 百万 万 千 000円	
	↓ うち 車両 機械 工具 器具 備品 → 取得額が最も多かった時期はいつですか			
	億 百万 万 千 000円		① 1～3月	② 4～6月
			③ 7～9月	④ 10～12月

上記補完対象項目（案）のうち、「設備投資関連項目」及び「専従者給与」については、現時点では効果的な補完方法がないことから、補完対象外とした。（前回研究会議論より）

4 前回までの内容（基本的な方針（案））（続き）

（２）欠測値の補完対象範囲

令和元年調査においては、調査方法の変更によって、調査票回収率の低下や記入精度の低下が見込まれることから、**未回収調査票（単位欠測）**及び**未回答項目（項目が一部欠測）**について欠測値の補完を行う。

（３）欠測値の補完に用いるデータ

欠測値の補完に用いるデータは、**平成28年経済センサス活動調査、事業所母集団DB（平成29年）**及び**令和元年調査のデータ**とする。

（４）推計方法

補完された未回収調査票（単位欠測）データの乗率については、**線形推定用乗率（母集団数／集計対象数）**を用いることを基本とする。